検討会での議論を受けて・・

西藤真一(桃山学院大学)

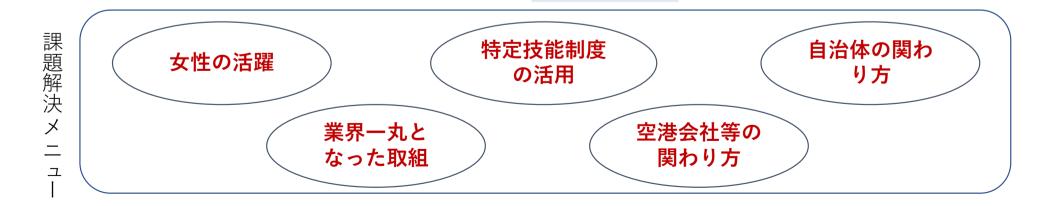
検討会の8つの論点

- 1. コロナの影響を踏まえた人材確保
- 2. 従業員の処遇改善・収益構造の改革
- 3. 女性の活躍
- 4. 特定技能制度の活用
- 5. 空港業務への自治体の関わり方
- 6. 空港業務への空港会社等の関わり方
- 7. 空港業務におけるDX, GX対応
- 8. 業界一丸となった取り組み

論点の相互関係イメージ

- ●国・地方の課題:コロナ禍からの脱却
 - ・ 航空旅客の回復は国・地方の経済にも直結する政策・地域課題
- ●現場の課題(処遇改善・収益構造改革)
 - 1. 人材の確保
 - ・ 空港グランドハンドリング/保安業務
 - 2. (とくに地方における外航)需要の変動
 - 就航と撤退/季節・時間的な繁閑差

- ●外的環境の変化
 - GXの推進
 - DXの推進



"現場の課題"に関する補足

「人材確保の課題」の背景

●業界に対するイメージ・従業員待遇

不規則な勤務, 拘束時間の長さ, 手取り収入の少なさ, 勤務環境等

1

相互に関係しているため、両面からのアプローチが必要

●グラハン・保安事業者の収益構造

受委託の受託側企業においてリスクを吸収する構造になりがち

事業者の収益構造の改善を阻むリスク要因

- 外航の就航ニーズの不確実性(就航と撤退)
- 季節・時間的な繋閑差

考慮すべき業界の事情

- 地域により異なる事業環境 (大都市/地方)
 - →地域の実情に応じた対応
- 空港・エアラインにより 異なる機材・操作手順
 - ➡各社協力:業務の標準化
- 限られたリソース:人・機材→人材の相互活用/人材獲得
 - における協力/弾力的な規制 の運用(外国人材)等
- イノベーション(DX, GX) の推進
 - ➡事業者の負担軽減

課題に向き合う視点

- ●国・地方の課題:コロナ禍からの脱却
 - 航空旅客の回復は国・地方の経済にも直結する政策・地域課題

都市・地方によっての違い 足元の対応・中長期での対応

業界と国・地域の相互連携による取組が不可欠

業界では

- 労働条件の改善に向けた取り組み 専門性・独自性を活かした受委託・条件改善 多様な人材の獲得(特定技能人材も活用)
- ・ 協力体制の構築に向けた取り組み (空港間でも)
- イノベーションによる生産性向上(人口減少社会も見据え)

国・地域 では

雇用・交通・観光の多面的アプローチ

- **雇用面** 人材獲得(雇用機会の創出)、労働環境の改善
- ・ 交通・観光政策として

受け入れ体制(運航規模・空港の状況)を踏まえた外航誘致調整・情報共有する仕組み/持続可能な路線戦略の検討需要変動リスク対応,受託に向けたインセンティブ付与イノベーションによる生産性向上のための支援(先進機器導入支援等)

ベストプラクティスの 共有による施策の横展開